

令和 7 年 度 決 算

統一的な基準による地方公会計

函館湾流域下水道事務組合一般会計財務書類

令和 8 年 9 月

函館湾流域下水道事務組合

目次

1 統一的な基準による財務書類の概要

2 令和7年度財務書類4表の概要

3 財務書類

- 貸借対照表 様式第1号
- 行政コスト計算書 様式第2号
- 純資産変動計算書 様式第3号
- 資金収支計算書 様式第4号

4 附属明細書

- (1) 有形固定資産の明細
- (2) 引当金の明細
- (3) 収入の明細

5 財務書類における注記

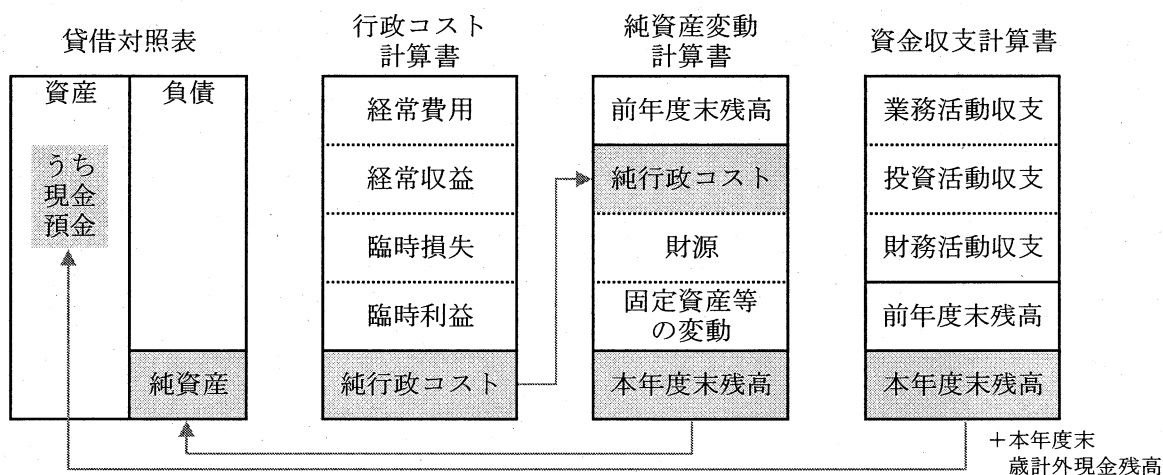
○ 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のとおり「貸借対照表」，「行政コスト計算書」，「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の4表としてますが，概要は以下のとおりです。

- 【貸借対照表】→略称：B S
- ・基準日時点における財務状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの
- 【行政コスト計算書】→略称：P L
- ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】→略称：N W
- ・一会計期間中の純資産（およびその内部構成）の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】→略称：C F
- ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、以下のとおりとなります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

○ 令和7年度 函館湾流域下水道事務組合決算 財務書類4表の概要

①貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	0	固定負債	229,673
有形固定資産	0	退職手当引当金	229,673
物品	795,900	流動負債	4,861,442
物品減価償却累計額	△ 795,900	賞与等引当金	4,559,625
流動資産	41,481,317	預り金	301,817
現金預金	41,481,317	負債合計	5,091,115
		固定資産等形成分	0
		余剰金	36,390,202
		純資産合計	36,390,202
資産合計	41,481,317	負債及び純資産合計	41,481,317

②行政コスト計算書

(単位：円)

科目	金額
経常費用	988,121,382
業務費用	987,986,685
人件費	57,255,518
物件費	925,706,507
その他業務費用	5,024,660
移転費用	134,697
補助金等	134,697
経常収益	987,750,764
その他	987,750,764
純経常行政コスト	370,618
臨時損失	-
臨時利益	-
純行政コスト	370,618

- ・資産の現金預金41,481千円は、繰越金として、次年度の維持管理運営経費に充てられます。
- ・経常費用の大部分を占めている物件費は、流域下水道施設の維持管理・運転経費です。
- ・経常収益は、流域下水道の構成市町（函館市、北斗市、七飯町）からの維持管理運営経費負担金が主なものです。
- ・純行政コストは、前年度の繰越金を、本年度の維持管理運営経費負担金に充当しているため、前年度の繰越金によって、プラスになったりマイナスになったりします。

③純資産変動計算書

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	36,760,820	-	36,760,820
純行政コスト	△ 370,618		△ 370,618
財源	-		-
本年度差額	△ 370,618		△ 370,618
固定資産等の変動（内部変動）		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 370,618	0	△ 370,618
本年度末純資産残高	36,390,202	0	36,390,202

④資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
業務支出	987,715,432
業務費用支出	987,580,735
人件費支出	56,849,568
物件費等支出	930,731,167
移転費用支出	134,697
補助金等支出	134,697
業務収入	987,750,764
その他の収入	987,750,764
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	35,332
投資活動支出	-
投資活動収入	-
投資活動収支	-
財務活動支出	-
財務活動収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	35,332
前年度末資金残高	41,144,168
本年度末資金残高	41,179,500

- ・資産の主なものは現金預金ですので、前年度と本年度の決算による不用額の差（繰越金の差）が、本年度純資産変動額の主なものとなります。
- ・本年度資金収支額は35千円ですが、これは前年度の繰越金（前年度末資金残高）を本年度の維持管理運営経費負担金に充当しているためです。

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

函館湾流域下水道事務組合〔統一的な基準／一般会計〕

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	229,673
有形固定資産	0	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	229,673
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	4,861,442
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,559,625
航空機	-	預り金	301,817
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,091,115
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	0
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	36,390,202
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	795,900		
物品減価償却累計額	△ 795,900		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	41,481,317		
現金預金	41,481,317		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	41,481,317	純資産合計	36,390,202
		負債及び純資産合計	41,481,317

行政コスト計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

函館湾流域下水道事務組合〔統一的な基準／一般会計〕

(単位:円)

科目	金額
経常費用	988,121,382
業務費用	987,986,685
人件費	57,255,518
職員給与費	46,575,359
賞与等引当金繰入額	4,559,625
退職手当引当金繰入額	229,673
その他	5,890,861
物件費等	925,706,507
物件費	779,182,977
維持補修費	146,444,100
減価償却費	—
その他	79,430
その他の業務費用	5,024,660
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	5,024,660
移転費用	134,697
補助金等	134,697
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	987,750,764
使用料及び手数料	—
その他	987,750,764
純経常行政コスト	370,618
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	370,618

純資産変動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

函館湾流域下水道事務組合 [統一的な基準／一般会計]

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,760,820	0	36,760,820
純行政コスト(△)	△ 370,618		△ 370,618
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額	△ 370,618		△ 370,618
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	△ 370,618	0	△ 370,618
本年度末純資産残高	36,390,202	0	36,390,202

資金収支計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

函館湾流域下水道事務組合〔統一的な基準／一般会計〕

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	987,715,432
業務費用支出	987,580,735
人件費支出	56,849,568
物件費等支出	930,731,167
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	134,697
補助金等支出	134,697
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	987,750,764
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	987,750,764
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	35,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	35,332
前年度末資金残高	41,144,168
本年度末資金残高	41,179,500
前年度末歳計外現金残高	314,191
本年度歳計外現金増減額	△ 12,374
本年度末歳計外現金残高	301,817
本年度末現金預金残高	41,481,317

附属明細書

(1)有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	795,900	-	-	795,900	795,900	0	0
合計	795,900	-	-	795,900	795,900	0	0

(2)引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	-	229,673	-	-	229,673
賞与引当金	4,383,348	4,559,625	4,383,348	-	4,559,625
合計	4,383,348	4,789,298	4,383,348	-	4,789,298

(3)収入の明細

区分	内訳	金額
その他の収入	函館市	669,250,000
	北斗市	202,974,000
	七飯町	115,491,000
	預金利子・雑入	35,764
合計		987,750,764

財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・該当なし

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 5～10年

- ② 無形固定資産・・・・・・該当なし
- ③ リース資産・・・・・・該当なし

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金・・・・・・該当なし
- ② 徴収不能引当金・・・・・・該当なし
- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金・・・・・・該当なし
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引・・・・・・該当なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

北海道所有施設の維持管理を行っておりますので、資本的支出の該当はありません。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

函館湾流域下水道事務組合一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第3項において準用する同法第3条第3項の規定に基づく資金不足比率の状況は、次のとおりです。

資金不足比率 — (資金不足は生じていません)

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額・・・該当なし